

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 教育内容の充実

事業名 **特別支援教育推進事業**

[0768]

部名	教育部	事業開始年度	平成18年度	実施計画事業認定	対象
課名	学校教育支援室	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 小中学校の教員
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 教員が児童生徒一人ひとりのニーズを把握し、適切な教育を行うことにより、児童生徒の生活や学習上の困難を改善・克服する
	(事務事業の内容、やり方、手段) 各学校の校内体制の整備の他、教員を対象とした講演会の実施等により、特別支援教育の理解を深める
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	小中学校の教員数	人	585	579	580	580
対象指標2						
活動指標1	講演会開催回数	回	6	7	6	6
活動指標2						
成果指標1	特別支援教育の校内体制が充実していると感じる教員割合	%	90	79	76	70
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	5,204	11,751	16,604	16,942
正職員人件費 (B)		千円	3,350	4,179	4,149	4,164
総事業費 (A) + (B)		千円	8,554	15,930	20,753	21,106

費用内訳	
21年度	報酬 16,372千円、報償費 232千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	平成18年6月に学校教育法等の改正が行われ、平成19年4月から、障がいのある児童生徒等の教育の充実を図るため、従来、障がい種別ごとに設置されていた盲聾養護学校の制度を、複数の障がい種別を教育の対象とすることができる特別支援学校の制度に転換するとともに、小・中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、特別支援教育を行うことが明確に位置付けられた。	事業を取り巻く環境変化	
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

小中学校における義務教育である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

障がい児等に対する教育を充実させる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

学校現場へ特別支援教育補助員を10名配置し、該当児童生徒への指導・支援に当たった。特別支援教育連携協議会、特別支援教育専門家チームを設置し、特別支援教育の円滑な実施に向けた体制作りを行った。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

特別支援教育補助員の配置等による人的支援を強化することで支援の充実が図られる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある
ない

理由・
根拠は？

学校現場では、特別支援に対する指導体制の充実に向け、現有の教員数では足りないという人手不足の状況にあり、特別支援教育補助員の配置等の人的支援が強く求められている。